

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 株式会社トーエネック

上場取引所 東 大 名

コード番号 1946

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 理事経理部長

愛知県

氏 名 鈴木 充

TEL (052) 221 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示している。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	221,890	3.1	7,845	21.7	8,076	26.2
12年 3月期	215,158	10.3	6,449	1.4	6,401	3.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	22,748	-	235.37	-	32.9	4.0	3.6
12年 3月期	3,239	30.9	33.52	30.56	4.1	3.2	3.0

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 96,647,685 株 12年 3月期 96,646,843 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	215,906	57,505	26.6	595.00
12年 3月期	192,871	80,640	41.8	834.37

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 96,648,352 株 12年 3月期 96,648,997 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	6,937	3,202	3,777	36,562
12年 3月期	10,753	11,330	2,976	36,548

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	98,300	1,500	900
通 期	212,300	5,400	2,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 01 銭

企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（以下「当社」という）連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社5社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。

（設備工事業）

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

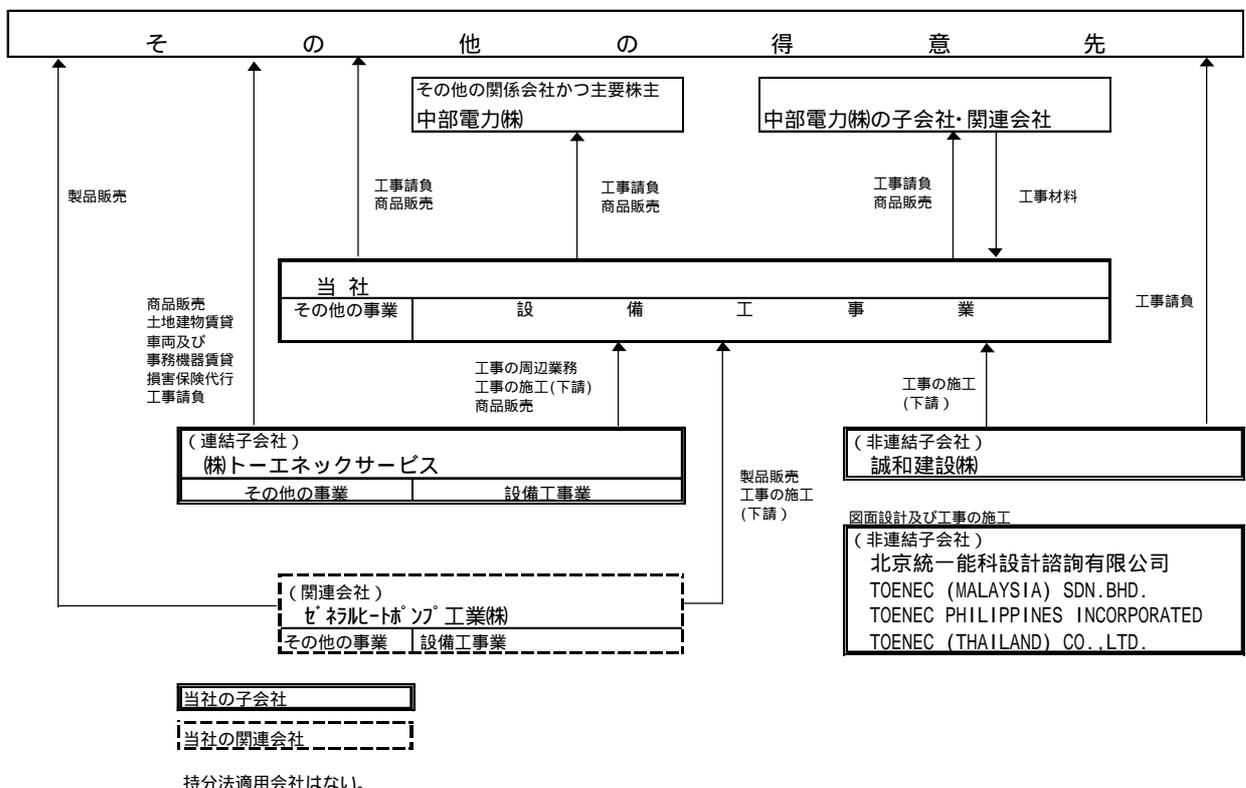
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要となる材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、TOENEC (MALAYSIA) SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC (THAILAND) CO.,LTD.は、それぞれ中華人民共和国内、マレーシア内、フィリピン共和国内、タイ国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

（その他の事業）

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創造と挑戦を軸として事業を展開し、株主・お客様・社会と共生する総合設備会社を目指すこととしております。この基本姿勢にそって、「強靱な企業体質の構築」の実現に向けて、競争に打ち勝てる強固な経営基盤を確立し、次なる飛躍への礎を早急に築きあげるための中期経営計画を策定し、平成12年度を初年度としてスタートさせました。

中期経営計画における経営方針は次のとおりであります。

1. 受注の確保・拡大

地元ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注、施工に向けた体制整備をはじめ、エネルギー利用の効率化や環境保全などの技術を生かした新規事業の立ち上げ、情報通信・リニューアル市場等有望な市場での受注拡大に取り組む。

2. 低コスト構造の確立

設備関係費や販管費などの固定費の削減、業務の仕組みを見直すことや要員の効率的配置などによる要員のスリム化に努める。

3. 技術力の強化

新規事業分野の開拓を目指した新技術・新工法の開発、事業領域の拡大に向けた技術者や有資格者の育成を推進する。

4. 組織総合力の発揮

情報通信や環境部門の連携強化を目指した組織体制の整備、採算性・将来性を重視した事業所組織の見直し、また、従業員の能力や成果をより反映できる人事制度の導入などによる人材の活性化を図る。

なお、現下の具体的な課題は以下のとおりであります。

1. 目標利益の確保 ————— (1) 利益重視に向けた受注施策の推進
(2) 聖域なきコストダウン施策の推進
2. ビッグプロジェクト関連工事の確実な受注と施工体制の強化

2. 利益配分に関する基本方針

会社の利益配分に関しましては、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努める方針のもとに成果の配分を行うこととしております。今後におきましても、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、引き続き利益還元の充実に努める所存であります。

経営成績

1. 当期の業績の概要

当期における我が国経済は、情報技術（IT）関連の製造業を中心とした堅調な生産活動と設備投資により景気は緩やかな回復が続いておりましたが、期後半から米国経済の減速や株価の下落などを背景に企業の景況感が悪化し、景気の後退懸念が一段と強まった状況となりました。

当業界におきましては、情報関連投資は増加したものの民間建設投資は総じて盛り上がりには欠け、さらに公共投資の減少や電力関連設備投資の圧縮などにより建設投資全体が低調に推移し、熾烈な受注・価格競争が依然として繰り返されている厳しい経営環境下にありました。

このような景況下にありまして、当社グループは中期経営計画のスタートにあたり、新規事業の立ち上げや情報通信・リニューアル市場での積極的な営業活動の展開と、コストダウン施策による価格競争力の強化ならびに経営の効率化を推進してまいりました。なお当期より「退職給付に係る会計基準」を適用しており、会計基準変更時差異（積立不足額）を当期に一括処理する方法を採用し、その償却費用を特別損失として計上いたしました。この結果、当期は次の業績となりました。

〔連結業績〕	売上高	2,218億9千万円	(対前期比 3.1%増)
	経常利益	80億7千6百万円	(対前期比 26.2%増)
	当期純損失	227億4千8百万円	

〔単独業績〕	売上高	2,213億2千6百万円	(対前期比 3.1%増)
	経常利益	77億8千7百万円	(対前期比 25.9%増)
	当期純損失	226億2千3百万円	

当期の配当金につきましては当期純損失になりましたものの、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本といたしまして、前年同額の年間10円を維持する所存であります。中間配当金5円を実施しておりますので、期末配当金として5円を予定しております。

2. 次期の業績の見通し

次期の経済動向につきましては、個人消費や公共投資は低水準で推移し、米国経済の下降、株価の低迷など実に厳しい状況が続くことが予想され、景気回復テンポは著しく鈍化するものと思われま。

当業界におきましても、公共工事の受注は低調に推移し、民間設備投資も牽引してきた情報関連企業にも計画を下方修正する動きが見受けられるなど抑制傾向にあり、依然として厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうした状況下におきまして、当社グループは中期経営計画にのっとり、課題克服に向かって総力をあげて取り組んでいく所存であります。

なお、次期業績は次のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	2,123億円
	経常利益	54億円
	当期純利益	29億円

〔単独業績見通し〕	売上高	2,116億円
	経常利益	50億円
	当期純利益	27億円

比較連結貸借対照表

資 産 の 部	当連結会計年度 (13.3.31 現在)		前連結会計年度 (12.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流 動 資 産	114,214	52.9	126,715	65.7	12,501	90.1
現 金 預 金	24,536		26,784		2,247	
受取手形・完成工事未収入金等	55,107		52,024		3,083	
有 価 証 券	13,484		29,320		15,836	
未成工事支出金等	15,654		14,074		1,580	
繰延税金資産	1,559		1,218		341	
その他流動資産	4,159		3,677		481	
貸倒引当金	286		383		96	
固 定 資 産	101,691	47.1	66,155	34.3	35,536	153.7
有形固定資産	(55,553)	(25.7)	(56,866)	(29.5)	(1,313)	(97.7)
建物・構築物	41,745		41,507		238	
機械・運搬具・工具器具備品	27,261		26,168		1,093	
土地	25,788		25,096		692	
リース資産	1,904		1,761		142	
建設仮勘定	396		164		231	
減価償却累計額	41,542		37,831		3,711	
無形固定資産	(992)	(0.5)	(1,248)	(0.6)	(255)	(79.5)
投資等	(45,145)	(20.9)	(8,040)	(4.2)	(37,104)	(561.5)
投資有価証券	21,580		3,229		18,350	
繰延税金資産	20,717		1,260		19,457	
その他投資等	4,206		3,640		565	
貸倒引当金	1,358		89		1,268	
資 産 合 計	215,906	100.0	192,871	100.0	23,034	111.9

負債の部	当連結会計年度 (13.3.31 現在)		前連結会計年度 (12.3.31 現在)		増 減	対前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	81,309	37.7	77,688	40.3	3,621	104.7
支払手形・工事未払金等	47,485		44,259		3,225	
短期借入金	14,682		14,993		311	
未払費用	6,568		6,865		296	
未払法人税等	3,115		1,481		1,633	
未成工事受入金	7,477		8,688		1,211	
完成工事補償引当金	212		206		5	
その他流動負債	1,768		1,192		576	
固定負債	77,090	35.7	34,541	17.9	42,548	223.2
転換社債	14,988		14,988		-	
長期借入金	4,860		7,360		2,500	
退職給与引当金	-		12,174		12,174	
退職給付引当金	56,517		-		56,517	
役員退職慰労引当金	703		-		703	
その他固定負債	20		18		1	
負債合計	158,400	73.4	112,230	58.2	46,169	141.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
資本の部						
資本金	7,680	3.6	7,680	4.0	-	100.0
資本準備金	6,831	3.1	6,831	3.5	-	100.0
連結剰余金	42,340	19.6	66,128	34.3	23,787	64.0
その他有価証券評価差額金	653	0.3	-	-	653	-
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	184.9
資本合計	57,505	26.6	80,640	41.8	23,134	71.3
負債、少数株主持分及び資本合計	215,906	100.0	192,871	100.0	23,034	111.9

比較連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)		増 減		対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額		
	百万円	%	百万円	%	百万円		%
(経 常 損 益 の 部)							
営 業 損 益							
完 成 工 事 高	221,890	100.0	215,158	100.0	6,731		103.1
完 成 工 事 原 価	195,149	87.9	189,676	88.2	5,473		102.9
完 成 工 事 総 利 益	26,740	12.1	25,482	11.8	1,258		104.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	18,895	8.6	19,033	8.8	138		99.3
営 業 利 益	7,845	3.5	6,449	3.0	1,396		121.7
営 業 外 損 益							
営 業 外 収 益	955	0.4	2,446	1.1	1,490		39.1
受 取 利 息	188		143		45		
受 取 配 当 金	307		871		563		
有 価 証 券 売 却 益	8		1,134		1,126		
雑 収 入	451		297		153		
営 業 外 費 用	724	0.3	2,494	1.1	1,770		29.0
支 払 利 息	350		373		22		
有 価 証 券 売 却 損	272		1,580		1,307		
雑 支 出	100		540		439		
経 常 利 益	8,076	3.6	6,401	3.0	1,675		126.2
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	197	0.1	173	0.1	23		113.5
前 期 損 益 修 正 益	7		91		84		
固 定 資 産 売 却 益	189		82		107		
特 別 損 失	46,654	21.0	47	0.1	46,607		-
固 定 資 産 売 却 損	208		47		161		
固 定 資 産 圧 縮 損	167		-		167		
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	44,246		-		44,246		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	516		-		516		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,013		-		1,013		
有 価 証 券 等 評 価 損	502		-		502		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (純 損 失)	38,380	17.3	6,527	3.0	44,908		-
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,639		3,704		935		
法 人 税 等 調 整 額	20,271		416		19,855		
当 期 純 利 益 (純 損 失)	22,748	10.3	3,239	1.5	25,988		-

連 結 剩 余 金 計 算 書

科 目	当連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)	増 減
	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	66,128	63,942	2,185
連結剰余金期首残高	66,128	61,880	4,247
過年度税効果調整額	-	2,061	2,061
連結剰余金減少高	1,039	1,054	15
株主配当金	966	966	0
役員賞与金	72	88	15
当期純利益（純損失）	22,748	3,239	25,988
連結剰余金期末残高	42,340	66,128	23,787

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1～12.3.31)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（純損失）	38,380	6,527
減価償却費	5,028	5,247
貸倒引当金の増加・減少（ ）額	1,172	103
退職給付（給与）引当金の増加・減少（ ）額	44,343	616
役員退職慰労引当金の増加・減少（ ）額	703	-
その他引当金の増加・減少（ ）額	5	37
受取利息及び受取配当金	495	1,014
支払利息	350	373
為替差損・益（ ）	56	46
有価証券等評価損	502	414
有価証券売却損・益（ ）	264	446
有形・無形固定資産除却売却損・益（ ）	18	34
固定資産圧縮損	167	-
売上債権の減少・増加（ ）額	4,102	13,273
未成工事支出金の減少・増加（ ）額	1,350	340
たな卸資産の減少・増加（ ）額	229	129
仕入債務の増加・減少（ ）額	3,251	7,885
未成工事受入金の増加・減少（ ）額	1,211	129
未払消費税等の増加・減少（ ）額	668	1,315
役員賞与の支払額	72	88
その他の増加・減少（ ）額	634	458
小 計	9,942	15,353
法人税等の支払額	3,005	4,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,937	10,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入れによる支出	1,796	3,317
定期預金等の払戻しによる収入	3,130	7,462
有価証券の取得による支出	225	21,157
有価証券の売却による収入	1,454	31,117
投資有価証券の取得による支出	3,759	237
投資有価証券の売却による収入	1,461	-
有形固定資産の取得による支出	3,780	2,929
有形固定資産の売却による収入	263	307
利息及び配当金の受取額	477	1,014
利息の支払額	350	373
その他の増加・減少（ ）額	79	556
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,202	11,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増加・減少（ ）額	2,180	1,000
長期借入れによる収入	3,824	5,313
長期借入金の返済による支出	4,456	6,324
配当金の支払額	965	966
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,777	2,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	46
現金及び現金同等物の増加・減少（ ）額	13	19,060
現金及び現金同等物期首残高	36,548	17,488
現金及び現金同等物期末残高	36,562	36,548

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社(会社名は企業集団の状況に記載)

(2) 非連結子会社数 5社(")

なお、TOENEC(MALAYSIA)SDN.BHD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.及び誠和建設株式会社は、財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められるが、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)の規模等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(会社名は企業集団の状況に記載)に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却

原価は移動平均法により算定

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品・商品

移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)

定額法

その他の有形固定資産

定率法

無形固定資産

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。完成工事補償引当金は、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。

なお、会計基準変更時差異(44,246百万円)については、当連結会計年度に一括処理する方法を採用し連結損益計算書に計上している。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、当連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。

なお、この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金である。

(会計処理の変更)

当連結会計年度から、役員退職慰労金を支出時に費用処理する方法から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は187百万円減少し、税金等調整前当期純損失は703百万円増加している。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能または3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は538百万円減少し、税金等調整前当期純損失は44,785百万円増加している。また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から「金融商品に係る会計基準」を適用し、有価証券の評価方法及びゴルフ会員権等の評価方法を変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は299百万円、税金等調整前当期純損失は1,215百万円増加している。なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の「有価証券」として、それ以外は投資等の「投資有価証券」として表示している。その結果、流動資産の「有価証券」は16,577百万円減少し、投資等の「投資有価証券」は17,855百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純損失へ与える影響は僅少である。

(連結貸借対照表の注記)

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
1. 保証債務額	140百万円	150百万円
2. 連結会計年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれている。		
受取手形	519百万円	
3. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	1,602株	957株
連結貸借対照表価額	0百万円	0百万円
4. 非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。		
投資有価証券(株式)	47百万円	51百万円
その他投資等(出資金)	29百万円	29百万円

(連結損益計算書の注記)

完成工事高のうち、一定の基準に該当する長期大型の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

工事進行基準によった完成工事高	12,105百万円	10,403百万円
-----------------	-----------	-----------

(連結キャッシュフロー計算書の注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	24,536百万円	26,784百万円
有価証券勘定	13,484百万円	29,320百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,360百万円	2,695百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	97百万円	16,860百万円
現金及び現金同等物	36,562百万円	36,548百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	208,842	6,316	215,158	-	215,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	6,224	6,224	6,224	-
計	208,842	12,541	221,383	6,224	215,158
営業費用	197,896	11,883	209,779	1,070	208,709
営業利益	10,946	657	11,604	5,154	6,449
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	153,943	14,280	168,223	24,647	192,871
減価償却費	1,750	2,891	4,641	604	5,245
資本的支出	1,106	1,867	2,973	44	2,928

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	設備工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結財務諸表
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	215,079	6,810	221,890	-	221,890
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,986	5,986	5,986	-
計	215,079	12,797	227,876	5,986	221,890
営業費用	202,197	12,131	214,328	284	214,044
営業利益	12,881	666	13,547	5,702	7,845
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	180,139	14,680	194,820	21,085	215,906
減価償却費	1,541	2,783	4,324	703	5,028
資本的支出	2,175	2,267	4,443	52	4,495

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度5,959百万円、当連結会計年度5,788百万円であり、連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度25,581百万円、当連結会計年度22,035百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店が無いため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

〔当連結会計年度〕

〔前連結会計年度〕

1. 借主側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械・車両	工具器具他	合計	
取得価額相当額	152	122	275百万円	244百万円
減価償却累計額相当額	79	55	135百万円	134百万円
期末残高相当額	73	66	140百万円	110百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	48百万円	42百万円
1年超	97百万円	72百万円
合計	145百万円	115百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	51百万円	49百万円
減価償却費相当額	46百万円	43百万円
支払利息相当額	5百万円	5百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. 貸主側

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械・車両	工具器具他	合計	
取得価額	1,377	427	1,805百万円	1,693百万円
減価償却累計額	734	332	1,067百万円	897百万円
期末残高	642	95	737百万円	800百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	297百万円	311百万円
1年超	419百万円	518百万円
合計	717百万円	829百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	387百万円	387百万円
減価償却費	253百万円	277百万円
受取利息相当額	63百万円	80百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,513	電 気 事 業	直 接	25.76%	兼 任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間 接	0	転 籍	7名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	111,234	完 成 工 事 未 収 入 金	15,529
							未 成 工 事 受 入 金	3,017
	商 品 売 上	570	未 収 入 金	36				
	土 地 等 の 賃 借	10	—	—				
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	2	—	—				

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（親会社及び法人主要株主等）

（単位：百万円）

属 性	会 社 名 (住 所)	資 本 金	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関 係 内 容			
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係		
その他の 関係会社	中 部 電 力 (株) (名古屋市東区)	374,513	電 気 事 業	直 接	25.73%	兼 任	1名	工事請負、商品販売 土地等の賃貸借
				間 接	0	転 籍	7名	
				取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
				営 業 取 引	電 気 工 事 の 受 注	111,517	完 成 工 事 未 収 入 金	16,644
							未 成 工 事 受 入 金	2,685
	商 品 売 上	549	未 収 入 金	49				
	土 地 等 の 賃 借	9	—	—				
営 業 取 引 以 外 の 取 引	土 地 の 賃 貸	3	—	—				

1. 取引金額は消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ取引金額を決定している。
- (2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
- (3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	〔当連結会計年度〕	〔前連結会計年度〕
	百万円	百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	592	88
賞与引当金損金算入限度超過額	1,144	761
未払事業税否認	243	180
退職給与引当金損金算入限度超過額	-	1,673
退職給付引当金損金算入限度超過額	20,589	-
役員退職慰労引当金	295	-
有価証券等評価損否認	115	-
その他有価証券評価差額金	989	-
その他	300	296
繰延税金資産合計	24,270	3,001
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,462	-
固定資産圧縮積立金	498	501
その他	32	21
繰延税金負債合計	1,993	522
繰延税金資産の純額	22,277	2,478

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していない。

	〔前連結会計年度〕
	%
法定実効税率	42.00
(調整)	
永久に損金に算入されない項目	6.14
永久に益金に算入されない項目	1.20
住民税均等割等	3.01
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.37

有 価 証 券

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	1,803	6,198	4,394
債 券	-	-	-
そ の 他	10,755	10,877	122
小 計	12,559	17,076	4,517
(2)固定資産に属するもの			
株 式	1,679	2,667	987
(うち関係会社)	(82)	(255)	(173)
債 券	9	10	0
(うち関係会社)	(9)	(10)	(0)
そ の 他	-	-	-
小 計	1,689	2,678	988
合 計	14,248	19,755	5,506

(注) 1. 時価の算定方法

- | | |
|-------------------------------------|------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 気配等を有する有価証券
(上場、店頭売買有価証券を除く) | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等 |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

- | | | |
|----------------------|-------------|----------|
| (流動資産に属するもの) | | |
| (1) 債券 | | 2,692百万円 |
| (2) 証券投資信託の受益証券 | (クローズド期間内) | 1,609百万円 |
| (3) 証券投資信託の受益証券 | (MMF等) | 7,461百万円 |
| (4) 債券現先(コマーシャルペーパー) | | 4,999百万円 |
| (固定資産に属するもの) | | |
| (1) 非上場株式 | (店頭売買株式を除く) | 1,340百万円 |
| (うち関係会社) | | (51百万円) |
| (2) 非公募内国債券 | | 200百万円 |

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

当連結会計年度に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載している。

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
株式	1,655	5,463	3,807
債券			
国債・地方債等	499	525	26
社債	599	599	0
その他	-	-	-
その他	2,931	2,973	41
小計	5,686	9,562	3,875
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
株式	1,829	1,490	339
債券			
国債・地方債等	200	198	1
社債	500	488	11
その他	-	-	-
その他	11,098	8,700	2,397
小計	13,627	10,878	2,749
合計	19,314	20,440	1,125

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	-
債券	1,304	5	-
その他	10,929	2	272
合計	12,234	8	272

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,190
MMF・中期国債ファンド等	13,386
合計	14,577

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	-	700	-
社債	-	600	-
その他	-	-	-
その他	732	1,705	3,759
合計	732	3,005	3,759

デリバティブ取引

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

該当事項なし。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

該当事項なし。

退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金（グループ内の総合設立）を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	百万円
イ．退職給付債務	96,929
ロ．年金資産	35,272
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	61,656
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ．未認識数理計算上の差異	5,138
ヘ．未認識過去勤務債務	—
ト．連結貸借対照表計上純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	56,517
チ．前払年金費用	—
リ．退職給付引当金（ト－チ）	56,517

- （注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2．割増加算退職金等は含めていない。

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	百万円
イ．勤務費用	4,389
ロ．利息費用	2,764
ハ．期待運用収益	1,428
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	44,246
ホ．未認識数理計算上の費用処理額	367
ヘ．未認識過去勤務債務	—
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	50,338

- （注）1．上記退職給付費用以外に割増加算退職金等50百万円を支払っており、営業費用として計上している。
2．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.0%
ハ．期待運用収益率	4.0%
ニ．過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。）
ホ．会計基準変更時差異の処理年数	1年（当連結会計年度に一括費用処理している。）

受 注 及 び 売 上 の 状 況

1. 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業 そ の 他 の 事 業	208,118	210,284
合 計	—	—
	208,118	210,284

2. 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (12.4.1~13.3.31)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
	百万円	百万円
設 備 工 事 業 そ の 他 の 事 業	215,079	208,842
合 計	6,810	6,316
	221,890	215,158

(注) 1. 当社グループでは設備工事業以外は受注生産を行っていない。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3. 売上高総額に対する割合が10/100以上の相手先

期 別	相 手 先	売 上 高	割 合
		百万円	%
前連結会計年度	中部電力(株)	111,805	52.0
当連結会計年度	中部電力(株)	112,067	50.5